

経済と経営 25-2 (1994. 9)

〈論文〉

戦後アメリカの対外援助政策と開発

途上国の累積債務問題

——世界銀行と国際債務問題（1）——

本 間 雅 美

対外借款は途上国の解放のために欠くことのできないものであると同時に、先進国にとっては途上国を後見し、その対外政策に圧迫を加えるための確実な手段である。それは、先進国の過剰資本に対して新しい投資口を開いてやると同時に、先進国に対して新しい競争者を作ってやるための、すなわち全体としての資本蓄積の舞台を拡大すると同時に、それを縮小するための、最もすぐれた手段である。

ローザ・ルクセンブルグ¹⁾

は じ め に

1982年メキシコに端を発した累積債務問題が表面化してからほぼ10年の

1) Rosa Luxemburg, *Die Akkumulation des Kapitals, in Gesammelte Werke, Band 5*, Dietz Verlag Berlin, 1975, p.367 [長谷部文雄訳『資本蓄積論』青木文庫, 506頁].

歳月が経過した。米銀、アメリカ、ラテン・アメリカはともに債務危機の管理政策によって、既に債務危機を切り抜けた感が強い。とくに、ラテン・アメリカ諸国のプライバタイゼーション（民営化）により先進諸国が直接投資を回復したことによって、債務問題は終わったという指摘もある。一方、債務問題を国際金融システムの危機ととらえる見方からすれば、米銀の債務リスケジュール管理政策によって、債務問題は既に危機を脱したことは明らかである。しかし、いずれの見解をとるにせよ、債務問題を世界的資金フローの還流問題とみなしている点では、共通の特徴をみることができるであろう²⁾。

ところで、累積債務問題の原因については、これまで国際通貨基金(International Monetary Fund 略して IMF)の固定相場制の崩壊にともなう世界資金フロー源泉の変化により生じた、と説くのが普通であった³⁾。事実、

2) Karin Lissakers, "Closing the Books on Third World Debt," *Journal of International Affairs*, Vol. 42, No. 1, 1988, pp. 135-145. 軽部謙介「累積債務問題は本当に過去のものか」『世界週報』1992年9月15日, 60-65頁。Nicholas F. Brady, "A Reexamination of the Debt Strategy," in Edward Report Fried and Philip H. Trezise, ed., *Third World Debt: The Next Phase* (Washington, D.C.: The Brookings Institution, 1989), p. 71.

3) 村本孜「累積債務問題の視点」『経済研究』(成城大学)第104号, 1989年, 154頁。Bahram Nowzad, "Lessons of the Debt Decade," *Finance & Development*, March 1990, pp. 9-10. 通常、累積債務危機の対外的要因としては、①1973年と1979年における二度の石油危機による石油価格のドラスティックな上昇、②工業諸国の高金利、③1970年代における二倍のインフレ、④ドルの通貨切り下げによる債務の増大、⑤南北間の貿易条件の悪化、⑥開発途上国の輸出増大にともなう工業諸国の輸出市場の制限、⑦民間銀行のオーバー・レンディングに対応する開発途上国のオーバー・ボローイングなどが指摘されている。また、国内要因としては、①対外債務の不適切な監視、②開発途上国における経済政策の失敗と政治制度の構造的脆弱性、③政府の過度の経済への介入、④輸入代替と国内工業に対する巨額の補助金、⑤価格統制と不徹底的な土地改革、⑥過大評価された為替レート、⑦大量の資本逃避、⑧デッド・サービス・

1971年の旧IMF体制の崩壊に始まる世界経済の構造変化は国際通貨体制の再編成の軸を純粹の「ドル本位制」にもとづく変動相場制へと移行させ、「自由・無差別・多角主義」と「拡張主義」を内容とするブレトン・ウッズの「国際協力」体制を根底から動揺させたのであった。また、1980年代に入って、開発途上国の累積債務危機に導いた原因のひとつが高金利と変動相場制による国際金融市場のグローバリゼーションにあったことは、否めない⁴⁾。

もちろん、累積債務問題自体は必ずしも新しい現象ではない。また、開発理論によっても、債務自体は、異常かつ不自然な現象ではなく、むしろ「持続可能な成長」(sustainable growth)のために必要かつ健全なモメントである、とさえ説明されている。しかしながら、第三世界の累積債務問題の発生は、開発途上国にとっては、何よりもまず、南側の経済開発の危機にほかならなかった。一方、先進諸国にとっては、世界市場の「自由・無差別・多角主義」を分裂させるだけでなく、これを破壊する実際上の危機を意味していたこともまた、否定できない。したがって、第三世界の累積債務危機は、途上国をいかに持続的に開発させることができるのかという問題ばかりでなく、第三世界をいかに世界市場に統合させ続けることが可能であるのかという問題を北側諸国に直面させることになったのである。いずれにせよ、今日、世界市場の外延的拡大が望めない以上、世界市場を内包的に拡大するためには、「市場の原理」をグローバルに展開させることにより、開発途上国の経済開発、貧困緩和をいかに促進するのかという問題がメインテーマになるのは、

レイシオの上昇、⑨ゼロまたはマイナス経済成長などがあげられている。詳しくは、Nicholas Hopkinson, *The Evolving World Debt Problem*, Wiltonpark Papers 17 (London: HMSO, May 1989), pp. 2-3 を参照。

- 4) Tim Congdon, *The Debt Threat* (New York: Basil Blackwell, 1988), pp. 204-207. なお、ブレトン・ウッズの「自由・無差別・多角主義」と「拡張主義」との相互依存関係については、本間雅美『世界銀行の成立とブレトン・ウッズ体制』同文館、1991年、序章を参照。

不可避であった⁵⁾。また、世界各国がお互いの国内市場を開放し合うと同時に、途上国の開発を支援することによって、地域経済圏を形成し、結果として世界市場の内包的拡大につながるように、ミニラテラリズム(少数国主義)を強化してきているのも、このためである。さらに、1990年代に世界経済が複数の地域経済圏から構成される時代に入り、世界市場の三極体制が進展しつつあるのもこのあらわれにほかならない。この点で注目すべきは、途上国が世界市場の底辺に位置する単なる「安全弁」から三極経済圏の資本蓄積の世界的規模での展開の基底的部分を構成するようになったという事実である。世界開発体制の安定には、すべての発展途上国の「持続可能な開発」と世界市場への統合が必要である、と世界銀行(World Bank 通称世銀)により強調されるに至ったゆえんである⁶⁾。

そこで、本稿では、第三世界の累積債務問題を「開発金融の民営化」と変動相場制による市場経済のグローバルな展開の矛盾のあらわれとしてアプローチすることにした。したがってまた、何よりもまず、「ドル本位制」のもとにおける新しい開発金融問題として検討すると同時に、ブレトン・ウッズ体制成立過程における開発援助の民営化問題の延長線上に位置づけることが必要となるであろう。それゆえ、累積債務問題を戦後アメリカの対外援助政策の変遷、とりわけ「開発金融の民営化」の意義と限界という視点から検討することにした⁷⁾。そして、これは、同時に、貧困と債務の悪循環から抜

5) なお、1990年代における世銀の開発戦略の意義と限界については、別稿で論じたい。

6) The World Bank, *The Challenge of Development : World Development Report 1991* (New York : Oxford University Press) [世界銀行『開発の課題：世界開発報告 1991』イースタン・ブック・サービス]。なお、世界経済の三極化と「開放的な地域主義」の問題については、さし当たり、本間雅美「新GATT体制の構築と世界貿易機構」『経済と経営』(札幌大学)第25巻第1号、1994年6月を参照。

7) 援助の民営化は世銀のグループ化の問題と深く関連しているのであるが、この点の詳細な検討については、いずれ本格的に論じたい。

け出し、開発と債務問題を同時併行的に解決するためには、途上国における構造調整が必要不可欠であるとして、世銀が1980年代に構造調整融資(SAL)を登場させることになった問題と、さらに途上国が永続的に構造改革を行うことなしには、どのような債務戦略も「持続可能な経済成長」を回復することができないという問題を、解明することにもなるであろう。したがって、今日の債務問題の主要な理論的課題のひとつは、1980年代の開発援助政策がプロジェクト融資ではなく開発途上国の安定と調整を目的としたプログラム融資を展開させることになったのはなぜか、しかも「経済構造改革」という言葉をキーワードに展開させられたのはなぜか、という政治経済学を明らかにすることが必要不可欠である、といえよう⁸⁾。

それゆえ、本稿では、第1に、なぜ「市場指向改革」が1980年代の援助のキャッチワードになったのか、また第2に、なぜ「開発金融の民営化」が行き詰まり、その結果なぜ開発援助の融資形態の軸がバイラテラリズム(双務主義)からマルチラテラリズム(多角主義)に再び転換せざるをえなくなったのか、そして第3に、民間銀行の利子生み資本としての限界を克服する債務戦略として市場指向型の債務削減アプローチが採用されることになったのはなぜか、という点を解明することに重点を置くことにしたい⁹⁾。

8) SALの詳細な検討については、本間雅美「世界銀行の新債務戦略と構造調整融資」『経済と経営』(札幌大学)第25巻第2号、1994年9月を参照。なお、アメリカの対外援助政策の目標が1980年代には1960年代のプログラム援助に大きく振れた点については、Margee M. Ensign, "Conditionality and Foreign Assistance: Trends and Impacts," *Journal of International Affairs*, Vol. 42, No. 1, 1988, pp. 147-163 をみよ。

9) The World Bank, *World Development Report 1991*, pp. 1-11〔世界銀行『世界開発報告1991』1-11頁〕。なお、世銀の「市場に有効な」アプローチについては、山本一哉「現代開発理論と開発政策」『経済論究』(九州大学)第87号、1993年11月、250-251頁をみよ。また、このアプローチの批判的検討は、Jose Maria Fanelli,

1. 第三世界債務問題の新段階

累積債務問題が深刻化するにつれて注目されるようになったのは、何よりもまず、公的債務返済が急激に上昇し、輸出に対する民間返済の比率が下落したという事実であった。これは、民間の債権者から公的な債権者に債務リスクが転化されたことを物語っているが、この点を、表1によりネットでの総資金フローの構成をみることによって、確認することにしたい。1989年には、ネットでの資金フロー総額のうち、公的な政府開発金融（ODF）のフローは、57.8%で、民間フローは42.2%であった。まず、公的フローについ

表1 開発途上国への長期資金純フロー総額、1980-95年

構 成	レベル (10 億ドル)				シェア (%)		
	1980	1986	1989	1995 ^a	1980	1989	1995 ^a
純資金フロー ^b	82,8	51,2	63,3	103	100.0	100.0	100.0
公的開発金融	32,6	33,6	36,6	56	39.4	57.8	54.4
公的贈与	12,5	14,0	18,6	25	15.1	29.4	24.3
公的貸付 (純額)	20,1	19,6	18,0	31	24.3	28.4	30.1
二国間	12,2	6,3	6,1	10	14.7	9.6	9.7
多国間	7,9	13,3	11,9	21	9.5	18.8	20.4
民間フロー	50,2	17,6	26,7	47	60.6	42.2	45.6
民間貸付	41,1	8,1	4,3	12	49.6	6.8	11.6
直接外国投資	9,1	9,5	22,4	35	11.0	35.3	34.0

a. 予測

b. IMF トランスファーを除く。

(出所) The World Bank, *World Development Report 1991*, p. 24 [世界銀行『世界開発報告 1991』24 頁]。

Roberto Frenkel and Lance Taylor, "The World Development Report 1991 : A Critical Assessment," in United Nations, *International Monetary and Financial Issues for the 1990s, Volume 1* (New York : United Nations Conference on Trade and Development, 1992), pp. 1-29 を参照されたい。

て言えば、公的贈与は、29.4%で、公的貸付は 28.4%を占めていた。次に、民間フローについてみれば、その内訳は、対外直接投資が 35.4%で、民間銀行貸出は 6.8%であった。そして、この構成により指摘できることは、1970 年代後半に開発金融において優位を占めていた民間フローが後退したという事実である。したがって、次に、1980 年代における資金フローの構成変化をみることによって、この事実を確認することにしよう。1980 年代に入って何よりもまず特徴的なのは、民間銀行貸付が 1980 年の 49.6%から 1989 年の 6.8%に激減したという点である。第 2 は、ODF が 1980 年の 39.4%から 1989 年の 57.8%に増加したことである。そして、第 3 は、ODF の内訳をみると、双務的な貸出が 14.7%から 9.6%と大幅に減少したのに、逆に多国間の貸出は 9.5%から 18.8%へとほぼ倍増したということである¹⁰⁾。このように、1980 年代における開発金融の特徴点としては、とくに民間貸付の激減とは対照的に、多国間の公的貸付が急増したという事実があげられるであろう。そして、これはまた、1990 年における全発展途上国の対外債務残高の構成からもうか

10) The World Bank, *World Development Report 1991*, p. 24 [世界銀行『世界開発報告 1991』24 頁] ; The World Bank, *World Debt Table, 1990-91, Vol. 1* (Washington, D.C. : The World Bank), pp. 15-16 ; Organization for Economic Co-operation and Development, *Financing and External Debt* (Paris : OECD, 1991), p. 28 ; Anne O. Krueger, *Aid and Development* (Baltimore : The Johns Hopkins Press, 1989), p. 36 ; Robert Devlin, *Debt and Crisis in Latin America* (Princeton, N.J. : Princeton University Press, 1989), p. 24.

なお、1970 年と 1980 年を比較すれば、1970 年には、ODF は 51% (このうち多角的貸付は 41%で、双務的貸付は 10%)で、民間フローは 49%であった。また、直接投資は 23%で、民間銀行貸付は 4%であった。これに反して、1980 年には、ODF は 43% (このうち多角的貸付は 12%で、双務的貸付は 31%)で、民間フローは 57%であった。また、直接投資は 54%で、民間銀行貸付は 23%に激増した。詳しくは、Organization for Economic Co-operation and Development, *Development Co-operation : 1992 Report* (Paris : OECD, 1992), p. A-32 をみよ。

表 2 1981 年から 1991 年の対外債務

(10 億ドル)

分 類	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991 ^p
債 務 合 計	668	760	826	862	966	1,062	1,194	1,182	1,199	1,281	1,281
長期債務	495	561	646	688	789	893	1,013	996	1,000	1,047	1,050
公的資金源	181	202	226	239	304	367	449	453	474	525	534
民間資金源	314	359	420	449	485	526	564	543	526	522	516
短期債務	155	175	146	138	137	126	138	151	167	199	194
IMF 信用の使用	18	24	34	36	40	43	43	35	32	35	36
その他の途上国											
債 務 合 計	83	86	86	81	80	85	96	100	107	74	70
債 務 国 全 体											
対 外 債 務 合 計	751	846	912	943	1,046	1,147	1,290	1,282	1,306	1,355	1,351

p 予測値

(出所) The World Bank, *World Debt Table 1991-92*, p. 13.

がうことができる。

そこで、以下、この点を詳しく考察することにしよう。表 2 によれば、1990 年における低開発諸国の全債務残高は 1 兆 2,810 億ドルであった。このうち、長期の債務は 1 兆 470 億ドルを占めていた。また、長期債務のほぼ半分の 5,250 億ドルは公的資金源からのものであった。ところで、この点との関係において、何よりもまず目に付くのは、民間資金源の債務が 1981 年には公的債務のほぼ 1.7 倍を占めていたのに、1990 年には逆転し、公的資金源が民間資金源を若干上回ったという事実である。では、この構成の変化は何を意味しているのだろうか。結論から先に言えば、それは、1970 年末から 1980 年代初期における民間銀行の貸出の支配から公的開発金融の時代への重要な変化、すなわち債務問題の「公的化」を示しているということである。また、これを公的金融のタイプの変化としてみれば、二国間の貸出から多国間の貸出への変化が確認できるであろう。この点からして、1990 年代においては、多国間の貸付は国際資本市場と多くの途上国との間の重要なリンクになることが再び期待されてきている、と結論づけることができるであろう¹¹⁾。

では、次に、開発金融におけるバイラテラリズムからマルチラテラリズム

への変化は、いったい何を意味しているのかを検討することにしよう。開発援助の民営化の後退のように受け取れないこともないが、しかし直接投資も1989年には開発金融フロー総額の3割以上を占めていることから、単純にそうとは言いきれない面がある。そこで、以下、開発援助のマルチラテラリズムの復活をいかにとらえるべきか、という点を詳しく考察することにしたい。また、この問題は、1989年3月に提案されたブレディ・プランによる債務戦略の見直しの一環として、債務削減の多角的な解決が強調されたのはなぜか、という点とも密接に関係していることが留意されるべきである。

結論を先取りして言えば、この問題に対する回答は、1989年までに債務危機の深化にともなって債務が累積した結果、第1に、民間銀行の利子生み資本としての運動が制限され、これが債権債務のヴェールを引き裂いたという側面と、第2に、開発途上国は構造調整と持続的で公正な経済成長なしには債務の悪循環から抜け出すことはできないという議論が支配的になってきたという側面のなかに見いだすことができるだろう。第3に、民間銀行から重債務国へのネットの資金フローがマイナスになったという資本逃避の大量化現象があげられる。そして、最後に、最も重要な点としては、ラテン・アメリカの政治状況の変化も指摘できるであろう。たとえば、第1に、1989年にベネズエラのピノチェット新政権はIMFと交渉し、経済政策改革パッケージの一部として政府補助金を削減した時に暴動に直面したこと、同様に、メ

-
- 11) The World Bank, *World Debt Table 1991-92*, p. 13. なお、債務問題の「公的化」をみるうえで注意すべきは、1980年代における途上国の債務構成が劇的に変化してきたことである。1980年以降、実際、公的債権者に対する債務は3倍以上に増えたが、その理由としては、①1984年以降のドル下落は公的債権のストックを増やしたこと、②公的保証者が民間レンダーに対する債務を引き継いだこと、③公的なレンダーがローンの毎年のフローを維持してきていること、④民間の債権者はバイバックやデッド・エクイティ・スワップにかかわってきていて、民間の債権者はその債務残高を減少させたことなどがあげられるであろう。

キシコのサリナス政権は国内における改革プログラムの持続を保証する追加の対外支援を必要としていたことがあげられる。第2に、アルゼンチンでは、メネム政権が誕生したことにともない、債務の削減はラテン・アメリカにおける経済改革の有効な政治的戦闘手段に転化したことが、想起されるべきである。要するに、累積債務問題は、それが債務返済能力という経済問題から債務の返済意思があるか否かという政治問題に転化したことにより、ラテン・アメリカ地域の政治状況を不安定にする「時限爆弾」になったのである。さらに、第3に、ラテン・アメリカにおける地域通貨ブロックの形成の動きもまた債務危機の深刻化により加速されたことが、指摘されなければならない。そして、この動きをとくに重視する訳は、地域経済圏の形成にみられるミニラテラリズムの強化が戦後ブレトン・ウッズ体制の多角的な貿易・決済メカニズムを解体する恐れがあったという危険性に尽きる。事実、1986年までに、ラテン・アメリカにおける債務危機により戦後の世界貿易の多角的メカニズムの分裂は決定的となっていた。そして、この事態は、多国籍企業と多国籍銀行のインターナショナルリゼーションにより戦後の世界貿易の多角的な流れは混乱し、南北間の国際分業体制を崩壊の危機に直面させたことの反映でもあった。以上、債務戦略の再考を要請した直接のきっかけをみてきたが、その根底には、次の事実があったことを指摘しておきたい。すなわち、今日の世界貿易の混乱と債務危機はともに、戦後開発援助政策の当初から胚胎していた限界が露呈したという面があることは、否定できないという点である¹²⁾。

12) James Petras and Howard Brill, "Latin America's Transnational Capitalists and the Debt," *Development and Change*, Vol. 19, No. 2, April 1988, p. 199 ; E.R. Fried and P.H. Trezise, *op. cit.*, pp. 3-5, 79 ; Tim Congdon, *op. cit.*, pp. 205-207 ; IMF *Survey*, July 27, 1987, p. 231 ; Barbara Stallings, "Debtors Versus Creditors : Power Relations and Policy Response to the 1980s Crisis," in David Felix, ed., *Debt and Transfiguration?* (New York : M.E. Sharpe, Inc., 1990), pp. 86, 95-97, 99 ; Pier

そして、この点においてとくに注意すべきは、レーガンの高金利政策が戦後の国際通貨制度の基本原則である「自由・無差別・多角主義」を弱めたという事実である。実際に、高金利は債務を増やしたばかりでなく、市場経済メカニズムのグローバルな展開に対する直接の脅威ともなっていた。そして、このことは、開発途上国における債務のデフォルトが各国政府にレギュレーションや管理貿易を呼び起こすきっかけを与えたこと、また事実上の債務支払い停止が保護主義、為替管理、経済孤立主義をともなったことから、明白であろう。なお、この点については、北米自由貿易協定 (NAFTA) にみられるアメリカによるリージョナリズム (地域主義) の強化は、ラテン・アメリカ諸国による通貨ブロックや東南アジア経済圏の形成を阻止すると同時に、アメリカ型多国籍企業の競争力の強化を目指したものであったことが注意されるべきであろう。それゆえ、債務危機が戦後の国際通貨制度の最大の脅威になったのは、それが地域通貨ブロックを形成し、地域統合、共同市場の形成を促進する傾向を有するという点で、IMFの「自由・無差別・多角主義」を破壊する危険性を著しく高めた、という事実のなかにあったことが指摘されなければならないであろう¹³⁾。

Carlo Padoan, "The Debt Crisis : From Declining Hegemony to Multilateralism," in David Felix, ed., *op. cit.*, pp. 199–217.

したがって、債務問題の解決におけるマルチラテラリズムの強調は、ラテン・アメリカの通貨・貿易統合政策を封じると同時に、ラテン・アメリカをアメリカのドル経済圏に包摂しておく戦術にほかならないといえる。なお、南米の市場統合については、岸本憲明、山田真矢「南米市場統合の現状と展望」『海外投資研究所報』第18巻第4号、1992年4月、Julio J. Nogues and Rosalinda Quintanilla, "Latin America's Integration and the Multilateral Trading System," in Jaime De. Melo and Arvind Panagariya, ed., *New Dimensions in Regional Integration* (Cambridge : Cambridge University Press, 1993) を参照。また、ラテン・アメリカの貿易政策については、Steven E. Sanderson, *The Politics of Trade in Latin American Development* (Stanford : Stanford University Press, 1992), pp. 139–179 をみよ。

また、ラテン・アメリカ諸国では、1980 年代および 1990 年代に政府の国営企業のプライバタイゼーションが重要な目標となってきた。そして、民営化は構造改革のひとつの共通した方向性をもつ動きになってきている。それは、民営化が単に資産を民間部門に移転するという以上の意味をもっていたからにはほかならない。すなわち、規制、価格、貿易、金融部門など様々な側面で、経済の安定化と自由化を目指すより広い経済改革プログラムの一部となっているからである。この意味で、生産手段のプライバタイゼーションは、1980 年代における累積債務危機を通じて世界経済の重要な指導原理のひとつになったといえる。したがって、市場への信頼を基礎に据え、政府の役割の縮小と民間のイニシアティブの活用を基調とする新保守主義の時代思潮のもとで、民営化・規制緩和に代表される経済改革が開発途上国において急速に進んできている。世銀が開発途上国に「市場の原理」を重視したサプライサイド的な政策改革を導入することを目的として、1980 年から S A L という新しいプログラムを開始したのも、このような時代背景に大きく与かっていたことは、間違いない。しかし、1980 年代にラテン・アメリカ諸国においてプライバタイゼーションの気運が高まったことは、特殊ラテン・アメリカ的な要因が働いていたことも、否めない。そして、この点については、70 年代にラテン・アメリカ諸国が採用した開発戦略と深くかかわっていたことを指摘することができる。要するに、これは、ラテン・アメリカ諸国では、60 年代後半から 70 年代前半にかけて公共セクター支出のなかでも、国営企業のシェアが高まり、国営企業の資金調達の大きな部分を外国民間資金の借入に依存する工業化戦略が採用されることになったけれども、この開発戦略は

13) Tim Congdon, *op. cit.*, pp. 204–207. ところで、NAFTA には、アメリカとラテン・アメリカとの貿易・支払関係の混乱を防止し、再建するという側面もあることは明白であろう。なお、G A T T 体制の動揺とアメリカが NAFTA を推進せざるをえなかった点の分析については、本間雅美「新 G A T T 体制の構築と世界貿易機構」『経済と経営』（札幌大学）第 25 巻第 1 号、1994 年 6 月を参照されたい。

最終的に挫折せざるをえなかったという問題にほかならない¹⁴⁾。では、外資導入の規制と国有化によるラテン・アメリカ諸国の自立化戦略が頓挫することになったのはなぜであろうか。

2. ラテン・アメリカ債務問題の背景

ここでは、世界貿易と開発金融のグローバルな連鎖の分裂により発生したラテン・アメリカの債務危機を「南北問題」の一局面として把握するために、以下、ラテン・アメリカの債務問題の背景を簡単に振り返ることにしよう。そこで、まず第1に、ラテン・アメリカ諸国の累積債務問題の根底には、途上国の輸入代替工業化の挫折と米銀による債権・債務関係の連鎖網のグローバルな創造という側面があったことが留意されるべきである。事実、米銀のインターナショナル化によって、開発途上国の経済はドル中心の世界市場の網の目のなかに包摂されることになったのである。それは、米銀がユーロ・달러をかき集めて、貨幣資本を自由に処分する利子生み資本として行動することによって作り上げられてきた民間銀行と第三世界との債権債務関係を通じて、開発途上国の一切の資本と貨幣収入とを集中することが可能となったからにほかならない。要するに、米銀とラテン・アメリカの国際金融関係は、貸し手と借り手との私的な債権債務関係に還元されることによって、単なる売り手と買い手の関係よりも強固な絆が築き上げられることになったのである。また、第2に、経済の自立化を目指したラテン・アメリカの輸入代替工業化は、その当初の目的とは異なり、ますますアメリカ経済

14) Committee on Foreign Affairs, House of Representatives, Hearings Before The Subcommittee on International Economic Policy and Trade, *The International Debt Crisis : A Review of the Brady Plan* (U.S. Government Printing Office, 1989), p. 5 ; Tim Congdon, *op. cit.*, p. 168.

に従属化するという逆の結果をもたらすことになった、という点も留意されるべきである。

みられるように、ラテン・アメリカの債務問題は、米銀の新しいトランスナショナルな「金融貴族」としてのグローバルな運動の存在意義がいかに根本的に変化したかを示している。すなわち、第1は、米銀がプロジェクト・ローンやノンプロジェクト・ローンにより私的な債権・債務関係の体系を作り出し、クレジットの拡張か、または縮小により開発途上国を統制し、かれらの運命を完全に決定することができるようになったということである。第2は、アメリカとラテン・アメリカの相互依存関係は民間商業銀行による開発金融の民営化により決定的に深化し、開発途上国の全商工業活動が民間銀行の貸付業務に従属するようになったということである。第3は、しかしながら、この関係によりラテン・アメリカの経済は逆に弱体化させられたばかりでなく、対外ショックの吸収力をますます喪失させられることにもなり、結果として国際貿易関係がますます不安定になったということである。かくて、ラテン・アメリカ諸国がプライバタイゼーションを進行せざるをえなくなった原動力は、いまや明らかであろう¹⁵⁾。また、これらの点との関係で注意すべきは、米銀によるアメリカとラテン・アメリカ諸国との相互依存関係が深まれば深まるほど、アメリカはますますリージョナリズムを強化すると同時に、「相互主義」(reciprocity)に訴えることによって、累積債務問題にお

15) Seamus O'Cleireacain, *Third World Debt and International Public Policy* (New York : Praeger Publishers, 1990), pp. 14-16. したがって、債務の増大は先進諸国が生産を直接支配しなくても、途上国から先進諸国への富の移転を保証するメカニズムになってしまっているのである。詳しくは、Jeff A. Frieden, "Third World Indebted Industrialization," *International Organization*, Vol. 35, No. 3, Summer 1981, pp. 428-431 を参照。なお、銀行のインターナショナルリゼーションについては、Dimitri Germidis Et Charles-Albert Michalet, *International Banks and Financial Markets in Developing Countries* (Paris : OECD, 1984) をみられたい。

いてリーダーシップを発揮する機会を得ることができるようになった、という事実である。なぜならば、債務危機の「激震地」としてのラテン・アメリカ諸国がアメリカの「勢力範囲」に属しているばかりでなく、米銀もまたラテン・アメリカに最大のエクスポージャーをもっていたために、アメリカはいかなる犠牲を払っても、米銀に対する債務の返済を継続させるという政策を最優先させたからであった。そして、これはまた、日本やヨーロッパ諸国により国際金融システムを管理するための迅速な行動として、その必要性が認識されたからでもあった¹⁶⁾。

ところで、第三世界の累積債務問題は、これまで様々な観点からアプローチされてきている。それは、道徳的観点、人道的観点、そして経済的・金融的観点の三つに整理することができる。いうまでもなく、債務の累積は、通貨、金融、支払い、国際トランスファーと関係していることは当然であるが、それらの分析の根底には、共通の特徴があることもまた確かであった。少なくとも、それは、債務は完全に返済されえないし、また決して返済されることはないだろうと仮定している点にみることができるであろう。事実、第三世界が完全に返済するためには、累積債務額はあまりにも巨額すぎたのである。

では、次に、債務の完全な返済が不可能な場合には、なぜ債務問題が純粹の経済問題から政治問題に転化することになるのかという点を考察することにしたい。もし、債務が返済されえないとすれば、次には、債務をいかに管理すべきか、したがってまた、いかに「債務爆弾」の破壊的效果を政治的にコントロールすべきかという問題が、新しい債務戦略として登場してくる

16) Barbara Stallings, *op. cit.*, pp. 88–89 ; Pier Carlo Padoan, *op. cit.*, pp. 203 ; W. R. Cline, *International Debt : Systemic Risk and Policy Response* (Washington, D. C. : Institute for International Economics, 1984) ; Richard E. Feinberg, Ricardo Ffrench-Davis, *Development and External Debt in Latin America* (Indiana : University of Notre Dame Press, 1988) .

のは不可避であった。さらに、第三世界が利払いもできないとすれば、最終的に誰がこのコストを払うことになるのかという問題が、次善の策として検討されることになるのも必至であった。したがってまた、債務国にいかに利払いを持続可能にさせるべきかという問題は、債権債務関係の流動化をいかに実行に移すべきかという、いわゆるデッド・エクイティ・スワップを重要な新債務戦略の課題とした急浮上させることになったのである¹⁷⁾。

以上、デッド・エクイティ・スワップや債務・環境スワップなどが市場メカニズムによる処方箋として普及してきた背景は、まさにこの分脈のなかでとらえることができるであろう。しかしながら、ラテン・アメリカのプライバタイゼーションの進展によりアメリカ型多国籍企業が債務国へ進出することは、アメリカにおける「経済の空洞化」をさらに押し進め、かかるコスト負担をアメリカの納税者に負わせることになるという危険性が懸念されてきている。そして、かかるダメージをいかに最小限に抑制することができるのかという問題がブッシュ政権による NAFTA 批准のための重要な政治課題になったことは、周知の通りである。また、これとの関係で言えば、1990 年 6 月に発表されたブッシュの米州自由貿易地域構想 (E A I) は、かかる不安を取り除くと同時に、ラテン・アメリカ諸国において 1960 年代後半から 1970 年代前半に高揚したナショナリズムを背景として実施されてきた輸入代替工業化政策の根本的な取り消しを求めるものであったという点において、画期的なものであった。いずれにせよ、ラテン・アメリカ諸国は、1960

17) Howard J. Wiarda, *American Foreign Policy Toward Latin America in the 80s and 90s* (New York : New York University Press, 1992), p. 97. したがって、債務危機管理の本質は、債務の削減の見返りとして銀行資本の利子生み資本の運動を保証すべく、途上国の構造改革による利子の永続的な返済により資本の還流を確保させることにあったといえる。この点については、Margee M. Ensign, "Conditionality and Foreign Assistance : Trends and Impacts," *Journal of International Affairs*, Vol. 42, No. 1, 1988, pp. 147-163 をみよ。

年代における経済ナショナリズムの台頭により外国からの直接投資の比率を引き下げる代わりに、外国からのローンを増やすことによって投資を行うことを選択したのであるが、これがラテン・アメリカ諸国による自国の経済発展に対する国家主権を確保する戦略にほかならなかったことは、否定できない。こうした状況下、アメリカ政府は、民間銀行に対してラテン・アメリカ諸国にローンを行うように勧め、1960年代末以降減少してきている対外公的援助の代替手段として民間融資を使うという、いわゆる開発金融の民営化政策を押し進めたのであった。こうして、米銀による「援助の民営化」、「贈与の借款化」が進展することになったのである。そして、その結果、開発途上国、とりわけラテン・アメリカ諸国の自立化戦略が挫折することになったことは、周知の通りであろう¹⁸⁾。

ところで、低開発諸国の経済ナショナリズムにもとづく工業化戦略が債務危機によって破綻したことは、逆に、アメリカ型多国籍企業の「活動範囲」を一層拡大し、外国資本にとってより望ましい経済環境を整備することになった、という面も否定できない。NAFTAがIMF、世銀により主導され、ラテン・アメリカ諸国において現在進行中の経済改革を促進、かつ強化させるための市場メカニズムを地域主義的に組織化しようというものであったこ

18) S. O'Cleireacain, *op. cit.*, pp. 14–16 ; Patricia A. Wertman, “The “Brady Plan” and Third World Debt Problem,” *CRS Report for Congress*, July 14, 1989, p. 15. なお、1970年代に商業銀行が第三世界にペトロ・ダラーをリサイクルするにつれて、アメリカにおける対外経済政策の手段になった点に関しては、P.A. Wertman, *op. cit.*, p. 15 ; Arthur MacEwan, “International Debt and Banking,” *Science & Society*, Vol. L, No. 2, Summer 1986, pp. 177–209 を参照。また、E A Iについては、Roy E. Green, ed., *The Enterprise for the Americas Initiative : Issues and Prospects for a Free Trade Agreement in the Western Hemisphere* (Westport : Praeger Publishers, 1993) を参照。さらに、ラテン・アメリカとG A T Tについては、J.J. Nogues, *op. cit.*, pp. 292–293 をみよ。

とが、このことを物語っているといえよう。したがって、ラテン・アメリカの債務問題についての最近の議論については、債務危機の終わりと NAFTA の始まりが時を同じくして論じられてきている点が、注目されよう¹⁹⁾。

3. 債務危機と誤解問題

ところで、対外債務危機は「永遠」の累積債務危機と呼ばれている。その意味するところは、債務問題は永久に続き、近いうちに終わる兆候がないという点にあるといえる。そこで、以下では、このような債務問題についての一般論には、いくつかの点において、誤解問題がみられることを検討することにしたい。債務問題が「永遠」に続くという議論は、ひとつの不健全かつ異常な関係を「健全」かつ「正常」な関係として理解している点で、問題があると言わざるをえないからである。第1の誤解は、貧しい国は常に資本の輸入国であり続けるという「奇妙な関係」を無条件に受け入れている点である。しかし、この議論は、1980年代に入って、貧しい国が資本を大量に輸出する国になってきたという事実によって反駁された。第2の誤りは、債務危機は1970年代の石油危機により生じたと仮定している点である。しかし、債務危機が石油価格の上昇する以前の時代から存在していることは、周知の通りである。また、石油輸出国の多くは輸入国よりも深い債務危機に陥った点

19) NAFTA については、さし当たり、Nora Lustig, Barry P. Bosworth, and Robert Z. Lawrence, ed., *North American Free Trade* (Washington, D.C. : The Brookings Institution, 1992) ; Gary Clyde Hufbauer and Jeffrey J. Schott, *North American Free Trade : Issues and Recommendations* (Washington, D.C. : Institute for International Economics, 1992) ; Khosrow Fatemi, ed., *North American Free Trade Agreement : Opportunities and Challenges* (New York : St. Martin's Press, 1993) ; Mario F. Bognanno and Kathryn J. Ready, *The North American Free Trade Agreement* (Westport : Quorum Books, 1993) を参照。

も看過すべきではないであろう。第3の誤りは、IMFと世銀のコンディショナリティにより途上国の成長を持続可能にするという議論がひとつの「欺瞞」にはかならないという問題である。IMFと世銀は国際収支問題を是正する開発援助機関と言われてきているが、逆に、IMFと世銀自身が第三世界の債務危機を深刻化させた主因であった、という事実を看過すべきではない。少なくとも、IMFと世銀は債務危機の最中には債務管理の「消防署」として活躍し、さらに債務危機が去った後でさえ債務管理の「警察官」として行動してきている。この事実、IMFと世銀のコンディショナリティが以前と同じままであるという現実と明らかに矛盾している。第4の誤りは、債務国は投資よりも消費の拡大のために借入れを行ったので、債務危機に陥ったという教科書的説明である。しかし、この議論は、たとえ外国資本が生産的に使用されたとしても、企業活動は継続的な資本フローを必要とするという事実を無視している点で、問題があるといえよう。第5の誤りは、第三世界の債務国は古い債務を周到に処理しない限り、決して新しい外国資本を獲得することができないだろう、と広く信じられている問題である。しかし、これでは、債務国がその古い返済義務を支払い拒否や棒引きなどを通じて消滅させない限り、債務国は新しい資本を獲得し、これを生産的な投資に回して債務返済に充てようとはしないだろう、と主張するに等しいであろう。第6の誤りは、低開発諸国の持続的な経済成長は債務国住民の生活向上をもたらすと同時に、究極的には債務国の債務を完済するために役立つだろう、という「奇妙な関係」が仮定されている点である。しかしながら、国内の経済成長の持続は、不可避免的に輸入増加をとまなうという点において、国際収支問題を解決するどころか、むしろ悪化させてきているという事実を見過ごすことはできない²⁰⁾。

20) Cheryl Payer, *Lent and Lost* (London : Zed Books Ltd, 1991), pp. x, 3-6 ; Michael Moffitt, *The World's Money : International Banking from Bretton Woods*

さて、1980年代における債務問題の展開についての理解を一層深めるためには、先に述べた誤解の根底にある累積債務問題に関する一連の「神話」をより詳しく検討することが必要であろう。

第1の神話は、債務は常に返済されなければならないという仮定に立っていることである。しかし、累積債務額はラテン・アメリカ諸国が返済可能と考えられるほど小さくはない。したがって、債務は返済されえないし、決して完済されることはないだろう。そのうえ、ラテン・アメリカ諸国の政府はいずれも債務を完全に返済しようという意思を持っていないこともまた、明らかである。ブレディ提案が登場し、アメリカが債務戦略を転換せざるをえなかった理由は、まさにこの点に求められよう。というのは、ブレディ・プランは債務の利払いの継続性に債務管理の中心を置いているからである。

第2は、ラテン・アメリカ諸国が債務を返済しえない場合にも、アメリカは、その事実を公的には決して認めることはしないし、また認めることはできないということである。ラテン・アメリカ諸国の大部分が既に事実上デフォルトに陥っている場合でさえ、米銀と先進国を中心とする国際金融秩序を維持するために、ラテン・アメリカ諸国がデフォルトを宣言することは許されないだろう。また、デフォルトはラテン・アメリカ諸国はもちろんのこと、アメリカ自身の政治的不安定化につながるために、阻止されなければならないことも明白であろう。デフォルトが生じた場合には、究極的にアメリカ政府が救いの手を差し延べなければならなくなることが不可欠となるからである。

第3は、したがって、民間銀行がかかるローンのすべてから元本を回収できないと知った場合でさえ、銀行はかかるローンを完全に帳消しにすることはないだろうという問題である。そして、もしそうなった場合には、米銀の

to the Brink of Insolvency (New York : Simon and Schuster, 1983), pp. 121–132

〔辛島祥夫・篠原興訳『ワールズ・マネー』日本経済新聞社、1985年、139–152頁〕。

ストックは落ち込み、銀行のマネジメントは株主から厳しい批判を受けることになるのは不可避であった。というのは、ラテン・アメリカ諸国にとりわけ債務の高いエクスポージャーをもっているニューヨークの銀行にとっては、債務削減は事実上の破産を意味していたからにはほかならない。米銀が債務切り捨て策に反対してきた最大の理由は、まさにこの点にあったのである。

最後に、アメリカ政府自身によりラテン・アメリカの債務は返済可能であるという「神話」を強く主張しなければならなかったことが、忘れられるべきではない。財政赤字の時代には、代替策は考えられない。なぜなら、ラテン・アメリカに債務の不払いを認めることは、まず破産した銀行を、次にラテン・アメリカ諸国の政府を、そして最後には、国際金融システムをアメリカ自身が救済せざるをえなくなるのは、必至であった。そして、かかる救済のコストは、究極的にアメリカの納税者が負担せざるをえなくなるからにはほかならなかった²¹⁾。

では、次に、アメリカの開発援助の民営化政策が、結果として第三世界におけるグローバルな債務危機に導いたという開発援助のパラドックスについて、もう少し詳しく検討することにしよう。第1は、第三世界に対するアメリカの対外政策の基本的矛盾は、アメリカが第三世界に対して永続的な資金フローをいわば一方主義的に供与しなければならないという「最後の貸し手」機能と、かかるフローの「媒介者」としての役割を民間資本にゆだねたという開発援助の民営化政策とが長期的には対立するという問題であった。このジレンマが「南北問題」の根底には常に存在していたこと、そしてこれが第三世界の債務危機となって顕在化したことは、いまや明白であろう。事実、借し手は貸し手から受け取った以上のものを返済しなければならず、しかもローンの期間が長ければ、この超過は当初借り入れた額よりもはるかに多くなるのは、いわば当然だからである。したがって、ここでは、マイナスの資

21) H.J. Wiarda, *op. cit.*, pp. 99–100.

金フローは利子生み資本の「正常」な運動形式であり、ローンの形態での資本のフローは不可避免的にある特定の点で、逆になることを指摘しておこう。

では、債務危機の問題点はいったいどこにあったのであろうか。いうまでもなく、契約そのものには何も問題はないであろう。問題は、上で述べたように、第三世界に慢性的なドル借入れを勧めておきながら、「中心国」としての不安定な融資機能を民間資本、とりわけ商業銀行にゆだねてきた戦後アメリカの対外援助政策にあったのである。したがって、累積債務問題の起源は、戦後開発援助の民営化にさかのぼることができる。そして、これはまた、アメリカの開発援助の分野におけるビナイン・ネグレクト政策の採用、すなわちアメリカの開発金融の「国際協力」からの事実上の撤退にほかないない、といえよう²²⁾。

第2は、総じて、開発ローンは開発途上国の工業化にとっては最も有効な道具のひとつであるが、しかし対外民間ローンには資金フローの逆流現象がともなうというデメリットがあったことである。マイナスの資金フローは途上国に輸入の抑制を招き、そしてこれはまた、逆に、アメリカや他の先進諸国が自らの輸出市場を喪失する結果をもたらすことにもなる。そのうえ、途上国は返済資金を獲得するために、第三世界の為替相場の過大評価（通貨切り下げ）による輸出攻勢にでることにより、輸出が輸入を上回るように自らの国内市場を保護・管理せざるをえなくなることも不可避である。したがってまた、アメリカが低開発諸国の輸出を吸収するアブソーバーとしての役割を果たさない限り、途上国は政治不安に陥り、反米政策に訴えることにもなった。この結果、アメリカは債務国政府の行動を支配するための最も有力な道

22) C. Payer, *op. cit.*, pp. 1-3 ; Tim Congdon, *op. cit.*, pp. 204-207 ; A Working Group, *op. cit.*, pp. 19-20. なお、1980年代にアメリカの対外援助政策の目標が低開発諸国のマクロ経済改革に向けられ、ノンプロジェクト援助が重要な構成要素になったのは、この分脈のなかでとらえることができるだろう。

具のひとつを失う恐れが高まった。まさに、この点に、開発金融の民営化のジレンマがあった、といえよう²³⁾。

みられるように、アメリカの第三世界に対する開発援助政策には避け難い矛盾があったのである。すなわち、まず第1は、アメリカによる開発金融の継続性の問題である。アメリカが輸出剰余を維持するためには、第三世界との貿易不均衡を持続しなければならない。しかし、この不均衡な貿易を維持するためには、アメリカが支援と支配を望む第三世界の政府に対して、何らかの形の開発金融を継続しなければならないこともまた、否めない。

第2は、開発援助に市場メカニズムを導入するという、いわゆる開発金融の民営化問題である。第三世界に対する資本フローは、直接投資またはローンのいずれにせよ、民間資本によって実行されなければならない。そこで、開発金融の民営化の矛盾は、次の形をとって顕在化することになる。すなわち、民間銀行はローンに対する利払いの継続、しかも投資に対する利潤の取得を期待するのに、他方ローンが返済されるにつれて、北から南への資本の「正常な」フローは必然的に逆になるという問題にほかならない。もし、ローンが返済された場合には、債権国は資金フローに適合するに十分な大きさの輸入剰余を受け入れなければならなくなるであろう。しかし、これは債権国の輸出業者や労働者に対して調整負担を強いることになるという点で、「中心国」の産業構造調整の痛みをともなうことは不可避である。それはまた、輸出業者、労働者、および経済全体の利害関係が民間銀行のそれと直接対立することを意味するであろう。また、もし債務が返済されない場合には、銀行は利払い停止という危機に直面することになるであろう。しかし、もしラテン・アメリカ諸国が輸入を削減することによって、米銀に対する債務返済を続けるならば、アメリカの労働者と産業ビジネスは米銀の犠牲になって仕事

23) ここでの議論は、Paul S. Sarbanes のコメントを参照。E.R. Fried and P.H. Trezise, ed., *op. cit.*, p. 80-84.

と輸出市場を失うことにならざるをえないであろう。そして、もしローンの返済が永久に継続するならば、あるいは返済が停止される場合には、最終的に誰が債務返済のコストを負うのかという債務のゼロサム・ゲームが生じることになるであろう。しかしながら、もし世界経済の拡大均衡が達成され、開発ローンが少なくとも、拡大した経済の要求する民間の資金フローを還流させ続ける場合には、輸出入ギャップが生じることはないであろう。この点で、債務削減を提唱したブレディ提案の支持者がラテン・アメリカにおいて失った販売市場を再び獲得することを望んだアメリカの輸出業者であったことは、興味深い。このように、債務問題が解決された場合にだけ、アメリカは輸出市場を創出し、ラテン・アメリカに援助をすることができる、といえよう²⁴⁾。

第3は、多国籍企業の生産拠点が低コスト国へ移動することを意味する資本のインターナショナルリゼーションによって、アメリカ型多国籍企業の所有者たちはもはやアメリカの輸出剰余と同じ利害関係をもたなくなったこと、したがってまた、アメリカにおける資本と労働の利害関係は分離し、ばらばらになってきている点が注目されよう。また、1980年代におけるアメリカの巨額の輸入剰余は、アメリカの労働組合の組織化率を低めることによって、産業資本にとっては有用に作用したことも、指摘しておこう。要するに、アメリカの国内政治における労働者の政治的弱体化が進んだのである。しかしながら、これと対照的に、資本、とりわけ銀行の力は、1980年代にはその絶頂にあった。かくして、資本の力がもはや国内経済にもとづいた生産には依

24) C. Payer *op. cit.*, pp. 6-9 ; E.R. Fried and P.H. Trezise, ed., *op. cit.*, pp. 80-84 ; William R. Cline, *Mobilizing Bank Lending to Debtor Countries* (Washington, D. C. : Institute for International Economics, 1987), p. 80 ; Committee on Foreign Affairs, *op. cit.*, p. 2 ; K. Lissakers, *op. cit.*, pp. 135-145. なお、低開発諸国への国際投資の流れと形態については、Charles Oman, *New Forms of International Investment in Developing Countries* (Paris : OECD, 1984), pp. 11-39 を参照。

存していないことは、明白であろう。この意味で、NAFTAの形成は、少なくとも、債務危機により生じたアメリカ国内の労使関係の変化に対処すると同時に、輸出市場を拡大し、かつ資本フローの還流をはかるためには、資本移動のインターナショナル化と労働力のナショナル化の矛盾を「開放的なリージョナリズム」で克服する以外にはないということを事実として示したものであった。累積債務問題を民間銀行と債務国との私的な債権債務関係に還元しようとみなす国際資金循環論にもとづく債務戦略は、債務問題を債務者による借り過ぎと債権者による貸し過ぎにほかならないという点で、単なる金融フローの問題にすぎないという「幻想」を抱かせ続けることを可能にしたのである。そのため、安易なローンの継続が不経済な投資を招き、緊縮政策を見送らせる結果を生じさせたという教訓を残した。アメリカ型多国籍企業と多国籍銀行のグローバルな展開によりもたらされた世界市場における相互依存関係の深化は産業資本と貨幣資本の分離をもたらし、貨幣資本の利子生み資本としてのグローバルな展開の基礎を著しく拡大した。そして、産業資本のインターナショナル化をさらに進展させつつある。元本の支払いではなく、利子の支払いの継続こそがアメリカの銀行制度の利益を守るうえで決定的に重要であるとみなされたのは、まさにこのためであったのである²⁵⁾。

第4は、セカンダリー・マーケットの開発による債務問題の市場指向型の解決策もまた十分でないという問題にほかならない。債務国を生産基地、販売市場として維持するためには、債権国政府と米銀は債務を棒引きする以外

25) J. Petráš and H. Brill, *op. cit.*, p. 199 ; Jeff A. Friedn, "Third World indebted industrialization," *International Organization*, Vol. 35, No. 3, Summer 1981, pp. 428-431 ; Pedro-Pablo Kuczynski, *Latin America Debt* (Baltimore : The Johns Hopkins Press, 1988), p. 113 [渡辺敏訳『中南米債務』サイマル出版会, 1990年, 190頁]。

にはないであろう。また、既述した通り、もしラテン・アメリカ諸国の債務が完全に返済不可能ならば、唯一の可能な解決策は市場の外から国家や国際機関が債務危機を管理する以外にはないこともまた、当然であろう。したがって、債務問題の核心は、関係者にとって債務危機の「管理」が何を意味するかを明らかにすることにあるといえる。結論から先に言えば、債務危機の「管理」の本質は、生産を直接に支配しなくても、開発途上国から先進諸国への富の移転を保証するメカニズムの維持にあることは、明白である。具体的に言えば、第1は、民間銀行にとって債務の「管理」とは、利子しか入手しない場合でさえ、ラテン・アメリカの不良なローンを潜在的に取り立てることが出来るものとして帳簿に乗せて置くという問題である。それは、同時に、債務の繰り延べ、手数料の免除、利子負担の軽減、支払期間の延長、ニューローンの供与、そして債務の棒引きさえも意味している。これは、事実上、小さい国がデフォルトに陥ることを許すことを意味している。したがって、この意味での債務危機は過去のものになった。すなわち、米銀にとっては債務問題は終わったということができよう。しかし、第2は、ラテン・アメリカ政府にとっては、債務危機の「管理」は、耐乏生活、IMFが課す緊縮政策にしたがうこと、またローンを返済する約束、債務リストラクチャリングに関し不断に再交渉するという問題にほかならない。換言すれば、ラテン・アメリカ諸国はリスケジュールにより民間銀行や国際融資機関に対する信用度（クレジットワースネス）を維持しなければならないという問題である。それゆえ、途上国自身の債務問題はまだ以前として終わっていないといえる。経済成長と貧困問題の解決が急がれるゆえんである。最後は、アメリカにとっては、債務危機の「管理」は何を意味するのかという問題である。一言でいえば、これは、アメリカが債務問題をまともに処理すること、したがってまた、米銀もしくはラテン・アメリカがアメリカの納税者のお金で救済されるという政治問題を避けるための「特権」を意味するであろう。これは、財務省が、ブレディ提案によってアメリカの銀行には嫌々ながらもラテン・ア

アメリカ諸国により多くのローンを利用可能にさせるようにしたこと、またラテン・アメリカ政府に対しては、たとえ債務を返済しない場合でさえ、デフォルトに陥らないように圧力をかけてきたことから明白である。このようにして、アメリカは、累積債務問題とは政治問題ではなく、債権・債務者間の純粋に契約上の私的な金融問題であるという「虚構」をつくり続けているのである。アメリカが債務を政治問題として認めることは、債務が取り立て不可能であるばかりでなく、譲渡不可能でもあるということを認めることになるが、それは究極的にアメリカが債務のコストを支払うこと、したがってまた、構造改革が必要なラテン・アメリカの危機を免れさせることを意味することになるからである。これは、1985年10月のベーカー・プランやブレディ・プランが従事してきたことである²⁶⁾。

したがって、戦後のアメリカの対外ローン政策の展開は、単に技術的なものではなく、戦後段階に固有な開発金融問題に深く規定された点に、その本質を見いだすことが必要であろう。債務問題のグローバルな解決策についてみれば、現在第三世界の債務問題に関しては、アメリカの援助政策にその責任の一端があることは明らかである。それゆえ、アメリカ政府、米銀、ラテン・アメリカ政府、国際開発機関のすべての当事者は債務は「管理」できるという点で、強力なプラスサム・ゲーム的な利害関係をもつことになったのである。まさに、この点において、債務危機におけるすべての参加者の最善の戦略としては、「決算日」を出来るだけ引き伸ばして時間を稼ぎ、その間に債務を消滅させるのではなく、それを削減し「管理」できるようにする一連の「小さな措置」しか採用しないことに、重点が置かれることになったといえる。しかし、これが債務危機に対する卓越した根本的な解決策でないこともまた、確かである。また、自由貿易とプライバタイゼーションを柱とする持続的な経済成長の再開が債務危機に対する唯一の長期的な対策であるとい

26) H.J. Wiarda, *op. cit.*, pp. 100–101.

う世銀の回答も、この文脈のなかでとらえることができるであろう。

実際、債務危機のインパクトのもとで、ラテン・アメリカ諸国は輸出を拡大すると同時に、多様化することによって、また金融政策を自由化することによっても、アメリカ政府と商業銀行が要求した構造改革を行ってきた。他方、米銀もまた、貿易の自由化、デレギュレーション、プライバタイゼーションなどといった開発途上国の政策改革により、危機を切り抜けてきている。第1に、米銀は30%ないし50%の損失はゼロになるよりも増しであるとして、債務保有額を譲渡可能なペーパーに転換し、それを割り引いて売却することによって身軽になったことである。第2に、商業銀行はまた財務省に自らを救済するか、または自己保有ローンを保証するよう交渉し、自己保有の残りのローンに対する財務省の保証を見返りとして、ラテン・アメリカの債務残高のいくつかを削減・棒引きすることができたからである。第3に、商業銀行はラテン・アメリカ諸国に対するローンからの損害を償却しうるように税対策を実施してきたからである。第4に、商業銀行は依然として1970年代の利子率で債務者から金利を取り立てることによって、利子生み資本として運動しうる環境が再整備されてきたからである²⁷⁾。

一方、アメリカ政府は当事者すべてを救済することを望まなかった。なぜなら、アメリカ政府はラテン・アメリカ諸国が構造改革を実行し、「持続可能な経済成長」を達成することにより債務危機を切り抜けることに重点を置いていたからである。何よりもまず、アメリカがラテン・アメリカ諸国の国営企業の規模を縮小し、民間イニシアティブの活用を導入することによって、プライバタイゼーションや規制緩和に代表される経済改革を強いるための梃子として「債務爆弾」を使うことを望んだのは、このためにほかならなかった。また、IMFと世銀のコンディショナリティによって、債務国が緊縮政

27) *Ibid.*, pp. 102–103 ; E.R. Fried and P.H. Trezise, “Overview,” in E.R. Fried and P.H. Trezise, ed., *op. cit.*, pp. 4–16.

策の実施を強いられたのもこのためである。次に、アメリカ政府にとっては、国際機関による債務保証がアメリカの納税者によるラテン・アメリカの債務の大きな部分の実際上の肩代わりにほかならない点を隠す措置を見いだすための時間稼ぎも必要であった。このため、アメリカは世銀やIMF、国際開発銀行などの国際融資機関の増資になかなか応じようとしなかったし、国際開発機関もボリビア、エクアドル、ペルーなどの比較的小さな債務国の事実上のデフォルトを無視してきたのである。このように、アメリカは、一方では民間銀行と国際融資機関にはより多くのローンを利用可能にするように要請すると同時に、他方ではラテン・アメリカには構造改革を実行するように圧力をかけ続けたのである。そして、この二通りの方法を通じて、アメリカは、ラテン・アメリカが事実上デフォルトに陥ることを防止してきたのである。NAFTAの調印により、この戦略は最終的に仕上げられつつあるといえよう²⁸⁾。

では、最後に、債務問題の解決策を検討するために、まず包括的アプローチからみることにしよう。グローバルな債務問題の解決策とはいかなる方向で考えられるべきであろうか。債務問題を戦後段階固有の開発金融問題の一環として考察すれば、今日の累積債務問題に対するアプローチの基本的要素は依然として不変のままであることが確認できるであろう。すなわち、第1は、調整の負担は債務国側にあることである。第2は、ニューマネーとリス

28) 世銀は1980年代に、国際開発金融の「調整者」としてばかりでなく、途上国への民間資金の流れを促進する「触媒」としても行動し、かつ政策改革のための梃子としてもSALという政策指向型の融資を舞台に登場させた。それは1980年代はじめの世界景気後退、民間資本市場の縮小、グローバルな債務問題の深刻化にともなって発生した貸し手と借り手との間の利害関係を和解、調整させるための手段である。しかし、SALは途上国経済の一層の貧困化をもたらしたにすぎなかった。さし当たり、Richard E. Feinberg, et al., *Between Two Worlds: The World Bank's Next Decade* (Washington, D.C.: Overseas Development Council, 1986), pp. 4-6 を参照。

ケジュールという当初のアプローチが債務を処理する基本的方法であることである。第3は、アメリカ政府が債務危機の「管理」においてリーダーシップをとるべきであるとされたことである。第4は、債務国が「債務同盟」の結成に失敗してきていることである。第5は、IMFと世銀が依然として債務危機の「管理」において重要な役割を演じるべきであるとされていることである。しかしながら、今日の債務問題の新しさも認められるべきであろう。すなわち、第1は、銀行界の利害関係が以前ほど統一されていないことである。第2は、累積債務残高が著しく増大したことである。第3は、アメリカの強力なリーダーシップが喪失したことである。第4は、債務リスケジュールにより債務の削減が重視されるようになったことである。第5は、市場指向型の債務の「管理」がより大きな役割を演じ始めてきていることなどが、重要な変化としてあげられる²⁹⁾。

このように、戦後段階に普遍的に妥当する要素と1980年代特有の要素とが混合しているという状況が、第三世界の累積債務問題の処理にあたって複雑な環境を作り出してきているのである。第三世界の債務危機は、事実上、アメリカの金融システムに対する脅威としてはほとんど消滅してきている。問題は、結局、誰が債務リスクを保証するのか、また債務保証のための金融がいかにか動員されるのか、言い換えれば、誰が究極のリスクを負うことになるのか、さらに誰がニューマネーをつぎ込むのか、という点に帰着することになる。債務残高の削減は債務問題を解決するための第一歩にすぎない。したがって、累積債務問題は、もはや単なる開発金融の問題ではなく、戦後独立

29) E.R. Fried and P.H. Trezise, ed., *op. cit.*, pp. 3-16, 69-76; H.J. Wiarda, *op. cit.*, pp. 103-104. アメリカの視角からすれば、債務問題に対するアプローチとしては三つの方法がある。第1は、債務問題を債権債務者間の私的な問題としてとらえ、レッセ・フェール政策を追求することである。第2の方法は、債務問題を純粹に危機に対する反応というように、アド・ホックなベースで取り扱うことである。第3は一般的かつ包括的アプローチである。

を達成した発展途上国がアメリカ主導の開発援助体制に包摂された点と深く関係していることは、いまや明白であろう。なお、この問題の詳細な検討については省略せざるをえないが、ここでは、債務危機が開発援助問題を純粋の開発金融問題からブレトン・ウッズ体制の再編問題に直面させることになったモニュメントにほかならなかった点を、指摘するに留めておこう³⁰⁾。

次に、債務問題の解決策をみることにするが、それは基本的に4つの債務削減策が考えられうる。それは、①自発的な市場指向型の削減、②交渉型の部分的な削減、③ユニラテラルな削減、④グローバルな削減にほかならない。周知の通り、アメリカ政府はグローバルな解決策に反対し、ケース・バイ・ケースのメニューアプローチに賛成していた。アメリカを中心とする先進国がグローバルな解決に反対した第1の理由は、巨大銀行の幾つかが損失のすべてをただちに吸収することの困難さにあった。グローバルな解決策が支持されなかった第2の理由としては、債務国側からの圧力の欠如がある。そして、この最大の理由としては、第三世界が「債務同盟」を結成しえなかった点があげられている。いずれにせよ、北と南の相互依存関係の深化は、報復の脅威を著しく高めたばかりではない。債務危機で最も損害を受けたのは、債務国の資本家ではなく、労働者や中間階級であったために、債務国の資本家たちが先進工業国の一部であり続けることを望む傾向が強かったことも留意されるべきである。開発途上国が債務不払い戦略の採用を困難にさせられた理由は、まさにこの点にあったといえよう。かくして、債務危機の管理問題の核心は、債務負担の原則をめぐる対立と協調にあったといえるであろう。すなわち、累積債務の調整負担を当事者みんなの間でより平等に分ち合うのが最善か否か、または債権者と債務者がそれぞれの支払い能力に応じて公正に分担し合うのが最善か否かという問題にほかならない。し

30) 戦後の開発援助体制と「南北問題」、したがって戦後固有の開発金融の問題点については、いずれ本格的に論じたい。

かしながら、いずれの立場も、開発途上国に対しては、債務返済の持続可能性を最優先させているという点においては、共通であった。したがって、債務返済問題が「持続可能な経済成長」を最大のテーマとする第三世界の開発問題の一部にほかならなかったことは、いまや明白であろう³¹⁾。

このように、アメリカが開発援助の民営化政策をとり、そのうえ債務問題のレッセフェールをとり続けた結果として、ラテン・アメリカの債務危機が発生したことは、否めない。そして、この点でとくに注意すべきは、開発金融に占める民間資本の減少、公的資本の増加という事実がブレトン・ウッズ体制成立時における援助の構成と非常に類似しているという問題である。したがって、大規模な借入れにより生じた第三世界の開発の従属的形態は、ブレトン・ウッズでスケッチされた世銀のローン政策によって仕上げられた、といっても過言ではあるまい。換言すれば、途上国の開発の従属的形態は、いわゆる世銀の貸出拒否戦略、アメリカの開発援助の民営化により主導された国際分業体制の結果を反映していたといえる。さらに、レーガン政権が開発援助のビナイン・ネグレクト政策をとり続け、高金利の負担を途上国に転化したという、いわゆる開発金融の民営化政策の採用が、とくに 1980 年代に入って第三世界の累積債務問題を顕在化させた根本原因であったのである。みられるように、第三世界の債務危機は途上国に対するアメリカの経済政策の基本的な矛盾のあらわれにほかならなかった。そして、この矛盾の最も深い皮肉は、貧しい国から膨大な資本が先進国に逆流したという事実に見いだすことができる。ここでは、資本逃避は、貧しい国が貯蓄・投資ギャップと貿易ギャップを埋めるためには、外国資本の流入を必要とすると主張した

31) Arthur MacEwan, *op. cit.*, pp. 1–13 ; ditto, “Latin America: Why Not Default ?” *Monthly Review*, Vol. 38. No. 4, September 1986, pp. 7–11 ; Jabangir Amuzegar, “Dealing With Debt,” *Foreign Policy*, Fall 1987, p. 158 ; Committee on Foreign Affairs, *op. cit.*, pp. 44–45.

ギャップ理論の誤謬にほかならなかった点を、指摘するに留めたい³²⁾。

むすびに代えて

最後に、第三世界の債務問題の新しい解決策のなかで最も注目され、支持されてきた市場指向型の債務削減策としてのデッド・エクイティ・スワップの意義と限界を探り、世銀の新債務戦略の役割について考えてみたい。

民間資金フローを増大すると同時に、債務負担を軽減する最も重要な金融イノベーションとしては、債務のセキュライゼーションにもとづくデッド・エクイティ・スワップがあげられる。しかしながら、デッド・エクイティ・スワップに欠点があることは、既に明らかにされている。すなわち、第1は、その規模がセカンダリー・マーケットや直接のコンバージョンにより債務が流動化する程度にかかっているという問題である。それゆえ、スワップはビジネス環境、ディスカウントの割合、投資機会、投資収益、債務国の対外直接投資政策などに依存しているといえる。第2は、元利の返済をデッド・エクイティ・スワップにより交換された債務といかに比較するかという問題である。第3は、デッド・エクイティ・スワップが直接投資または逃避資本の帰還の代替物となりうるかどうかという問題である。いうまでもなく、デッド・エクイティ・スワップは債務棒引きではなく債務救済とみなされるべきであろう。というのは、スワップは債務を軽減する機会を提供し、エクイティへの参加を増大するからにほかならない。したがって、デッド・エクイティ・スワップを拡大するためには、開発途上国の多くが構造改革と安定化政策を

32) A Working Group of The Debt Crisis Network, *From Debt To Development* (Washington, D.C. : The Institute for Policy Studies, 1985), pp. 19-20. なお、ギャップ理論については、A.O. Krueger, *op. cit.*, pp. 41-43 を参照。また、浅沼信爾『国際開発援助』東洋経済新報社、1974年、第2章もみよ。

遂行すると同時に、債権者も自分の債権を第3者に売却することができるという経済メカニズムが確立することに大きく依存することになるのは、いわば当然であった³³⁾。

このように、債務問題の新しい解決策は金融イノベーションの形を混合してきている点に、大きな特徴をみることができるのである。しかし、金融イノベーションが無条件で魔術的に債務救済を提供することができるかと仮定することは、非現実的であろう。究極的には、債務救済は金融イノベーションによるゼロサム・ゲームにすぎないからである。確かに、債務救済がより有利でグローバルな成果をもたらす限り、すべての当事者はその当初の譲歩以上に利益を得ることができるであろう。しかし、すべての当事者にとってプラスサムになるためには、債務救済により途上国が経済成長の規模を拡大することが、不可避となる。事実、これは種々の方法で実行されてきている。すなわち、①債務国による構造調整政策の実施、②銀行のバランス・シートを改善するための債権国における租税、会計制度の変更、③保証または直接供与の形態での第3者の資金などである。しかしながら、債務救済により途上国が「持続可能な経済成長」を実行できるかどうかという問題は、今日の世界経済システムのあり方に大きく左右される関係にあることもまた、確かである。したがって、債務救済によって途上国の持続的な経済成長が可能になるという想定は楽観的な見方であるといえる。つまり、債務救済によりすべての当事者が利益を得ることができるかどうかは、結局は世界経済の構造改革に依存することになるからである³⁴⁾。

33) A Working Group, *op. cit.*, pp. 7, 15. なお、デッド・エクイティ・スワップが構造改革と貯蓄・投資ギャップを埋めるための持続可能な金融とを容易にする点については、David L. Roberts and Eli M. Remolona, "Debt Swaps : A Technique in Developing Country Finance," in Richard A. Debs, David L. Roberts, Eli M. Remolona, ed., *Finance for Developing Countries* (New York : The Group of Thirty, 1987), pp. 15-40 を参照。

そこで、次に、債務削減と経済成長の回復を柱とする新債務戦略に占める世銀の果たすべき役割を考えてみたい。ところで、世銀が累積債務問題におけるリーダーシップ機能を強化するために、借入国と「政策対話」を強化すると同時に、国別開発戦略と融資プログラムを広げ、かつ深め、そして他のレンダーからの新しい資金を動員するばかりでなく、債務削減のための市場指向型イニシアティブを提供するために、「触媒」としての役割を拡大していることは、周知の通りである。では、世銀の新債務戦略はなぜ「政策対話」と持続的な融資により途上国の構造調整を積極的に支援しようとしたのであろうか。この問題については、債務国による持続的な経済成長こそが信用度を回復させ、民間融資を呼び込むための前提条件にほかならないとみなされたという事実を指摘しておきたい。まさに、この点に、世銀の新債務戦略の合理性を見いだすことができるであろう。なぜならば、持続的な成長の再開は途上国の構造改革と十分な対外金融に依存しているからにほかならない。したがって、世銀が債権者から購入した債権を使って「触媒」としての役割を強化しようとしたのも、当然であった。今後、世銀にとっては、①民間銀行から第三世界の債務を購入したり、②第三世界の債務と交換に、世銀は各国通貨建てで債券を発行したり、③世銀はディスカウントの利益をパスする代わりに、債務国に対する世銀債の利子率を軽減したりすることなどがますます重要となるであろう。このように、世銀の新債務戦略の根底には、債務国が「持続可能な経済成長」を達成するためには、利払いは軽減されな

34) 市場指向型の債務削減アプローチについては、John Williamson, *Voluntary Approaches to Debt Relief* (Washington, D.C. : Institute for International Economics, September 1988) ; Paul Krugman, *Market-Based Debt-Reduction Schemes*, NBER Working Paper No. 2587, May 1988 ; ditto, "Market-Based Approaches to Debt Reduction", in Rudiger Dornbusch, John H. Makin and David Zlowe, ed., *Alternative Solutions to Developing Country Debt Problems* (Washington, D.C. : University Press of America, 1989), pp. 43-63 を参照。

なければならないこと、また債務国が構造改革を具体化し、債権国の信頼を回復しない限り、累積債務問題は克服し難いという哲学があったことが、確認できるであろう。開発途上国が世界市場の構成要素になった今日、重債務国が市場へのアクセスを失うにつれて、途上国の不十分な成長がグローバルな世界経済のマイナスの指標になることは、否めない。しかしながら、この点において、世銀の新債務戦略の限界もまた明らかであろう。すなわち、世銀の新債務戦略が債務の帳消しを求めるのではなく、あくまでも債務の棒引きを要求しているにすぎないからである。したがって、世銀の新債務戦略はあくまでも市場指向型の枠内にとどまっている点が指摘されなければならないであろう。そして、これはまた、低開発諸国の人々は債務の代償を永続的に払い続けなければならないということを仮定している点で、債権債務のヴェール感にとらわれた議論にほかならない、といえよう³⁵⁾。

次に、覇権の衰退と債務危機の関係について触れて、まとめに代えることにしたい。まず、1980 年代の債務危機が過去の債務危機とは異なっている点からみることにしよう。ここでは、国際的な債権債務構造が変化したことを確認することから始めよう。この点で、注意すべきことは、貸し手のタイプと貸付手段が変化したという事実である。すなわち、第 1 は、19 世紀と 20 世紀初めには、債券発行は投資銀行により売却され、裕福な個人により購入されたのに、他方、1980 年代には、貸し手の最大の主体が商業銀行になったという問題である。第 2 は、1980 年代までに、第三世界の債務問題を取り扱う権限と経験をもつ国際金融機関のネットワークが出来上がったという問題である。第 3 は、国際経済関係について言えば、1980 年には以前よりもはるか

35) R.E. Feinberg, *op. cit.*, pp. 4-5 ; David R. Bock, "The Bank's Role in Resolving the Debt Crisis," *Finance & Development*, June 1988, pp. 6-8. なお、世銀の新債務戦略の詳細については、本間雅美「世界銀行の新債務戦略と構造調整融資」『経済と経営』（札幌大学）第 25 卷第 2 号、1994 年 9 月を参照。

に相互依存関係が深化した結果、先進諸国間ばかりではなく南北間でも経済調整の必要性が一層進んだという問題である。1980年代における第三世界の累積債務問題の新しさは、まさにこれらの点と関係しているのであるが、なかでも、アメリカにおける覇権の衰退が大きな意味をもっていたことを指摘しておきたい。というのは、累積債務問題の新しさは、まさに次の点に見いだすことができると思われるからである。第1は、債権国の間で基本的な変化が進行したこと、とりわけ日米関係が不安定になった点があげられる。第2は、既にみた通り、日米関係の不安定化の根底には、ラテン・アメリカ諸国における政治的状況の変化、つまり債務返済問題に対する地域主義的な解決策が進行していた点も指摘できる³⁶⁾。

みられるように、ラテン・アメリカの債務危機はアメリカの覇権衰退と軌を一にして発展してきたことが注目されるべきである。そして、これはまた、国際通貨・貿易システムがブレトン・ウッズで打ち立てられたパックス・アメリカーナという覇権システムから多極構造への斬新的な流れによって特徴づけられる新しい、そして極端に不確かなノンシステムの段階に入った、という事実を示していた。なぜなら、IMFの固定相場制の崩壊は、アメリカがもはや国際公共財を国際システムにユニラテラルに提供する地位にないことを示していたからにほかならない。そして、これはまた、アメリカの覇権衰退により国際公共財の提供を日・米・欧の三極間で負担し合う国際協調体制が要請されていることから、明らかであろう³⁷⁾。

36) E.R. Fried and P.H. Trezise, ed., *op. cit.*, pp. 4–5.

37) Pier Carlo Padoan, *op. cit.*, pp. 202–205, 209, 214 ; ditto, “North-North and North-South Debt Crises and the Role of Trade Adjustments,” in Mario Baldassarri, Luigi Paganetto, and Edmund S. Phelps, ed., *International Economic Interdependence, Patterns of Trade Balance and Economic Policy Coordination* (New York : St. Martin’s Press, 1992) pp. 154–158.

ところで、国際債務の「管理」は世界経済を二重の問題に直面させることになった。

したがって、ノンシステム下における政策協調がブレトン・ウッズの「国際協力」とは大きく異なるという事実は、あらためて指摘するまでもないであろう。そして、この問題については、覇権なしの「国際協力」の主要な存在形態がミニラテリズムであると称されてきている事実が注目されるべきであろう。事実、第三世界の累積債務問題を管理する「国際協力」としては、次の4点が強調されてきているのである。すなわち、第1は、累積債務の各当事者たちは債務ゲームを繰り返し行うことによって、このゲームの脱落からの利益を最小にすることができるという問題である。第2は、累積債務の各当事者たちは債務返済ゲームの優先構造を変える準備を行うことが必要であるという問題である。第3は、当事者の数はフリーライダーを最小にするために少数に限定されるべきであるという問題である。第4は、債務保証者としての国際機関の役割がいっそう高められるべきであるという問題である³⁸⁾。みられるように、第三世界の債務問題を管理するためには、グローバルで安定的な世界経済の多角主義的な枠組み作りが何よりもまず必要であり、債務が途上国の経済成長の「阻害物」ではなく、持続可能な成長に対する「刺激物」になり、かつ債務の増加が健全な成長のサインとなりうるような新しいプラスサムの国際経済関係が要請されているといえよう。そして、この点においては、ブレトン・ウッズ会議において、モーゲンソー財務長官が、高利貸しどもを国際金融の神殿から追放するべきと述べた構想が留意されなければならないであろう。しかし、それは当然のごとく、アメリカの国益を

すなわち、ラテン・アメリカ諸国はアメリカに対する債務者として縛り付けられているのに、アメリカは債務者として日本に縛り付けられているというパラドックスにはかならない。この点において、ブレトン・ウッズを通じてアメリカによってのみ占められてきた覇権の役割は、1971年のニクソン・ショックにより一方的に捨てられ、そして1990年代に入って日米両国により共同で演じられつつあるということが注意されるべきである。

38) Pier Carlo Padoan, "The Debt Crisis," pp. 202–209, 214.

保護する最も賢明かつ有効な方法としての「国際協力」であってはならないこともまた、当然であろう³⁹⁾。

(1994年7月26日脱稿)

39) E.R. Fried and P.H. Trezise, ed., *op. cit.*, pp. 69–76.